

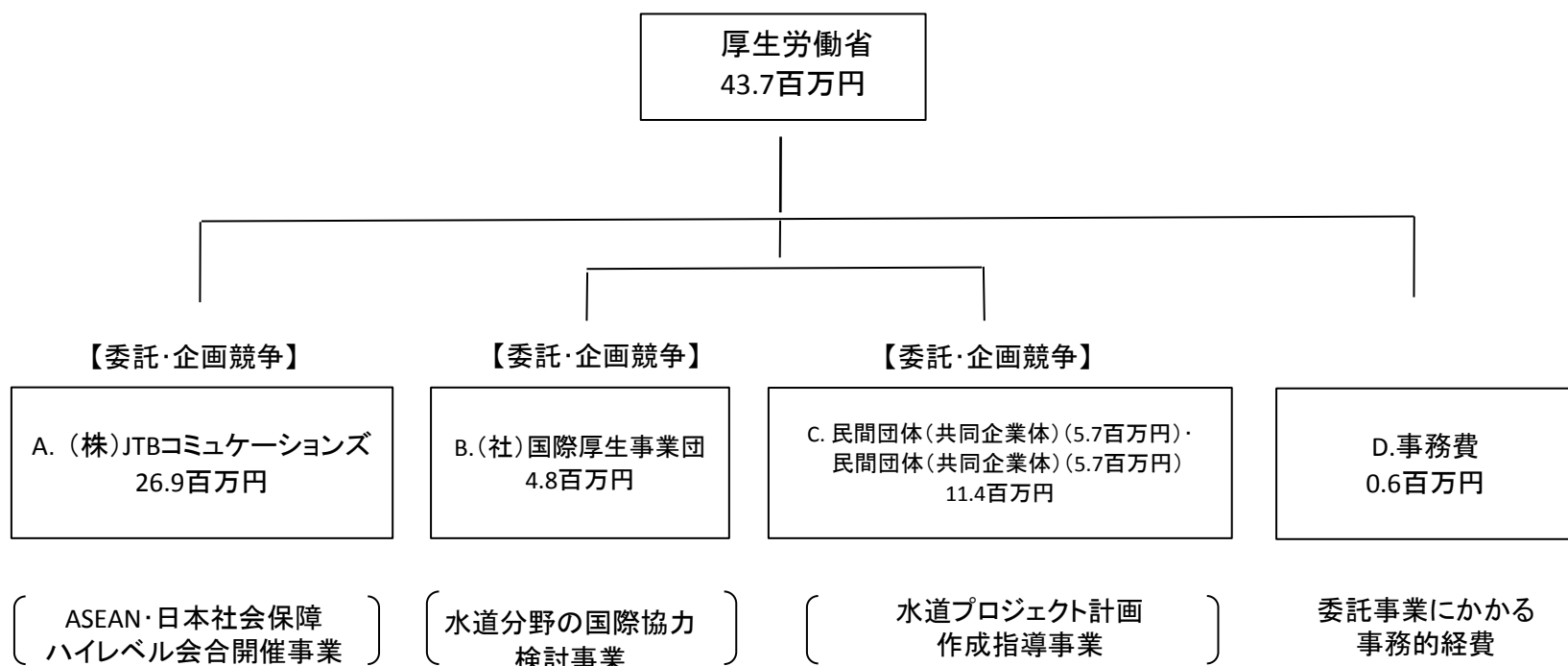
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	開発途上国福祉専門家養成等事業		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成15年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	国際課		井内 雅明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	施策目標 X-1-2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	政府開発援助大綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成8年のリヨンサミットにおいて我が国が提唱した「世界福祉構想」の実現に向け、我が国と緊密な関係にあるASEAN諸国の社会保障分野の政策形成の支援及び当該分野での人材育成を強化するため協力を行うとともに、第4回世界水フォーラムにおいて公表した『水と衛生に関する拡大パートナーシップ・イニシアティブ』に基づく我が国の経験や技術を活用した質の高い援助の実施に向け、水供給分野の国際協力における開発効果を高めるため、国際協力事業を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ASEAN諸国の社会保障分野の政策形成の支援及び当該分野の人材育成を強化するため、ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合を通じ、ASEAN10ヶ国から社会福祉と保健医療政策を担当する局長級行政官を招聘し、高齢化社会への対応、母子・障害者保健福祉、社会的弱者支援等をテーマとした議論を実施している。また、水道分野の国際協力検討事業を通じ、我が国の水道事業者及び厚生労働省が持つノウハウを活用し、水道分野の協力量針の検討を行うとともに、水道プロジェクト計画作成指導事業を通じ、開発途上国における水道分野の技術面・人材面・財政面等の課題について調査・検討を行い、熟度の高い計画となるよう当該国に対し助言・指導を実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	53	48	45	41	42	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		53	48	45	41	42	
	執行額		51	48	44	-	-	
執行率 (%)		96%	100%	98%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	①【ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合】 アンケート評価の平均値 (会合参加者へのアンケート調査において「会合が有効だった」とする評価。5点満点中4点(80%以上))		成果実績	点	4.3	4.1	4.0	-
			目標値	点	4.0	4.0	4.0	4.0
			達成度	%	86%	82%	80%	-
	②【水道分野の国際協力検討事業/ 水道プロジェクト計画作成指導事業】 ※本事業は水道分野の国際協力についての検討、及び相手国政府との対話(指導)であり、成果目標を明確な数値で示すことは困難であるが、参考指標として、国連ミレニアム開発目標「2015年までに安全な飲料水及び基礎的な衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を1990年(24%)より半減する」(最新データは2012年) (達成度 = 1 - (成果実績 - 目標値) / (目標値)) (目標値 = 「1990年の割合」(24%)の1/2 = 12%)		成果実績	%	11	11	-	-
目標値			%	12	12	12	12	
達成度			%	108	108	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①【ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合】 当該会合開催事業参加者(ASEAN 10カ国)		活動実績①	人	46	55	63	-
			当初見込み①	人	50	60	60	40
	②【水道分野の国際協力検討事業/ 水道プロジェクト計画作成指導事業】 報告書作成件数		活動実績②	件	4	3	3	-
			当初見込み②	件	4	3	3	2
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	①【ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合】 単位当たりコスト = X / Y X:「人材育成にかかった金額」 Y:「人材育成を行った行政官数」		単位当たりコスト①	千円/人	697千円/人	526千円/人	442千円/人	622千円/人
			計算式①	X / Y	32,048千円/46人	28,876千円/55人	27,803千円/63人	24,869千円/40人
	②【水道分野の国際協力検討事業/ 水道プロジェクト計画作成指導事業】 単位当たりコスト = X / Y X:「事業実施にかかった金額」 Y:「報告書作成件数」		単位当たりコスト②	千円/件	5,024千円/件	6,017千円/件	5,371千円/件	7,390千円/件
計算式②			X / Y	20,094千円/4件	18,051千円/3件	16,114千円/3件	14,780千円/2件	
平 成 2 6 ・ 2 7 年 度 予 算 内 ( 単 位 : 百 万 円 )	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助職員旅費	0.6	0.8	関係事業者からの要望を考慮して増額要求。				
	政府開発援助衛生関係指導者育成等委託費	39.6	41.5					
計	41.2	42.3						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	保健・水道分野の国際協力に関する国民のニーズ・優先度は高く(保健医療分野の国際協力に関する特別世論調査(平成22年7月))、ASEAN諸国の行政官の人材育成を強化し、ひいてはその国々の厚生労働行政の向上を図るものであることから国費の投入が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	開発途上国の国の方針や国家間の包括的な取り組みに関わる事項を取り扱っているため、地方自治体、民間等にゆだねることはできない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	会合参加者からの評価は高く、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	支出先の選定については、専門的知見を反映させる必要があり、複数事業者の企画競争を行うことで、競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者にも応分の負担を求めている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	経費内訳書を作成し確認を行った結果、妥当なものであった。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	経費内訳書を作成し確認を行った結果、合理的なものであった。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	経費内訳書を作成し確認を行った結果、必要なものに限定されていた。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	一同に会する政策対話及び直接的意見交換で実効性の高い成果が得られている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みの参加者を概ね達成した。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は厚生労働省ホームページに掲載している。会合結果についてASEAN+3保健、社会福祉各大臣会合等で報告。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<p>(ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合開催事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 会合開催に関する評価を参加者のアンケートにより実施しており、平成25年度事業の成果実績は5点中4.0点と目標に達している。また、アンケート調査によると約80%以上の参加者が「有識者の講演」や「施設訪問」に関するプログラムを高く評価しており、効果的に日本の知見・経験の共有が行われている。</li> <li>● 保健・福祉分野より各2名(局長級、課長級)に加えて、平成23年度から、社会的弱者の自立への対応のためには、雇用分野との連携が必要であるという前年度会合の提言を受け、雇用分野の行政官も招聘することとした。招聘人数は増加したが、会合実施体制を見直すことにより、平成25年度も予算の縮減を達成した。</li> </ul> <p>(水道分野の国際協力検討事業/水道プロジェクト計画作成指導事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成25年度の水道分野の国際協力検討事業において、開発途上国における水道事業体の経営改善に係る支援の方策や今後の方針について検討した。その結果、これまでの技術的支援を継続しつつ、収入増、無駄の削減、外部資金の活用等、水道事業体の財務体質改善を推進することが不可欠であり、その大前提として、被援助国の水道を取り巻く法制度の整備についても検討が必要であることとされた。これを受け独立行政法人国際協力機構(JICA)は、ミャンマーにおける技術協力プロジェクトに財務改善と法制度整備を取り入れる方向で詳細計画策定調査に入ったが、このようなプロジェクトは前例が少ないため、どのような投入が必要か、どこまで支援できるのか等、その対処方針に苦慮している。</li> </ul>				
	改善の方向性	<p>(ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合開催事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成26年度も引き続き予算が縮減されていく中で開催することとなるが、多くの参加者に満足していただけるよう、テーマの選定、会議運営、議事進行等についてASEAN事務局と緊密な連携を図りながら進めていく。</li> </ul> <p>(水道分野の国際協力検討事業/水道プロジェクト計画作成指導事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 上記点検結果を踏まえ、これまで水道技術の移転を主体に実施してきた支援について、今後は水道事業経営や法制度(条例)整備の実績を豊富に有する日本の地方水道事業体の財務及び経営企画専門家の活用を促進する。</li> </ul>				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
の事業部内改善	水道分野の国際協力検討事業/水道プロジェクト計画作成指導事業については、点検結果を踏まえ、より効果的な支援の方法について検討し、予算額に反映させること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	日本の地方水道事業体の財務及び経営企画専門家の活用の促進及び水道産業界の要望に応えるため、1事業あたりの経費を見直す(削減する)とともに、事業数を増やすこととした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	509	平成24年	451	平成25年	844

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



〔 ※百万円以下については端数  
処理を行っている 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(株)JTBCommunications			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合にかかる外国旅費・国内移動費(会合参加者)	10.7			
会議運営費	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合にかかる飲食費、印刷製本費、消耗品費、会場設営費、会場移動費、通訳費	6.4			
人件費	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合にかかる人件費	6.8			
管理運営費	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合にかかる業務経費等	3.0			
計		26.9	計		0
B.(社)国際厚生事業団			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	水道分野の国際協力検討事業にかかる会議運営、報告書作成に要する人件費	2			
会議運営費	水道分野の国際協力検討事業にかかる会議費、印刷製本費、消耗品費、通信運搬費、通訳料等	1.4			
旅費	水道分野の国際協力検討事業にかかる旅費	1.4			
計		4.8	計		0
C.共同企業体			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	水道プロジェクト計画作成指導事業にかかる外国旅費	1.9			
人件費	水道プロジェクト計画作成指導事業にかかる人件費	1.4			
物品購入等	水道プロジェクト計画作成指導事業にかかる消耗品費、翻訳費、報告書の印刷製本等	0.5			
管理運営費	水道プロジェクト計画作成指導事業にかかる業務経費等	1.9			
計		5.7	計		0
C.共同企業体			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	水道プロジェクト計画作成指導事業にかかる外国旅費	2.5			
人件費	水道プロジェクト計画作成指導事業にかかる人件費	1.8			
物品購入等	水道プロジェクト計画作成指導事業にかかる消耗品費、翻訳費、報告書の印刷製本等	1.0			
管理運営費	水道プロジェクト計画作成指導事業にかかる業務経費等	0.4			
計		5.7	計		0

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合開催事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTBCコミュニケーションズ	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合開催事業	26.9	2	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 水道分野の国際協力検討

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際厚生事業団	水道分野の国際協力検討事業	4.8	1	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 水道プロジェクト計画作成指導事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共同企業体	水道プロジェクト計画作成指導事業	5.7	2	—
2	共同企業体	水道プロジェクト計画作成指導事業	5.7	1	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	旅費	0.3	—	—
2	職員B	旅費	0.3	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	技能評価システム移転促進事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成14年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	海外協力課		海外協力課長 南保昌孝		
会計区分	一般会計		政策・施策名	X-1-2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	厚生労働省設置法第4条第64号、第109号		関係する計画、通知等	政府開発援助大綱(平成15年8月29日閣議決定) アジアゲートウェイ構想(平成19年5月16日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国がこれまで国及び民間の双方において培ってきた技能評価システムのノウハウを開発途上国に移転し、日本型の技能評価制度を実態的に定着させ、最終的には国家検定への移行及びアジアの標準を目指すとともに、対象国における技能労働者の社会的・経済的地位の向上に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開発途上国の業界団体等の技能評価担当者に対して職種ごとに、我が国の技能検定について基準・問題作成等を担当する者向けの研修及び試験・採点等を担当する者向けの研修を行うものである。さらに、当該研修修了者が現地で中心となり、トライアル検定を自らの手で実施することを支援することにより、技能検定の実施に係る実務的ノウハウの効果的な移転を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	151	157	143	122	110	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計		151	157	143	122	110	
	執行額		132	156	136	—	—	
執行率(%)		87%	99%	95%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	基準・問題作成等担当者研修の参加者に達成度を5点満点で聴取し、その平均が4.0以上(90%以上)であること	成果実績	%	95	92	96	—	
		目標値	%	90	90	90	90	
		達成度	%	100	100	100	—	
	試験・採点等担当者研修の参加者に達成・未達成を聴取し、達成したとの回答が90%以上であること	成果実績	%	100	100	100	—	
		目標値	%	90	90	90	90	
		達成度	%	100	100	100	—	
	トライアル検定の実施団体等の評価において、初期目標を8点満点で聴取し、その平均が7.0以上(90%以上)であること	成果実績	%	97	95	90	—	
		目標値	%	90	90	90	90	
達成度		%	100	100	100	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①基準・問題作成等担当者研修参加者数	活動実績	人	70	99	74	—	
		当初見込み	人	100	96	96	75	
	②試験・採点等担当者研修参加者数	活動実績	人	123	122	180	—	
		当初見込み	人	186	94	94	95	
	②トライアル検定実施回数	活動実績	回	23	22	19	—	
		当初見込み	回	20	20	20	18	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X=基準・問題等作成担当者研修に係る執行額 Y=基準・問題等作成担当研修への参加者数		単位当たりコスト		607千円/人	419千円/人	463千円/人	380千円/人
			計算式	X / Y	42,509千円/70人	41,514千円/99人	34,295千円/74人	28,477千円/75人
	単位当たりコスト = X / Y X=試験・採点等担当者研修に係る執行額 Y=試験・採点等作成担当者研修への参加者数		単位当たりコスト		223千円/人	252千円/人	129千円/人	153千円/人
			計算式	X / Y	27,466千円/123人	30,720千円/122人	23,301千円/180人	14,557千円/95人
	単位当たりコスト = X / Y X=トライアル検定に係る執行額 Y=トライアル検定の実施回数		単位当たりコスト		910千円/回	751千円/回	622千円/人	594千円/回
		計算式	X / Y	20,925千円/23回	16,522千円/22回	11,813/19回	10,685千円/18回	

平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
	(目)政府開発援助職員旅費	0.49	0.76	12.00百万円(航空運賃減による渡航費の減、翻訳・通訳経費の見直しによる減等)
	(目)政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	121.66	109.16	
計	122.15	109.92		

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、増大しつつあるアジア太平洋地域における人材養成分野での協力ニーズに応えるものであるとともに、ODAによる開発途上国への国際協力であり、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、ODAによる開発途上国への国際協力であり、国で実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、平成22年5月に実施された省内事業仕分けにおいて、戦略的な対応を行うこと、他の発展途上国への移転も積極的に検討すべきとの意見が出され、戦略的に重要であるとの認識が示される等、開発途上国の効果的かつ効率的な人材育成に資する優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	本事業は、各国の業界団体、日系企業、政府と調整を要するとともに、我が国の技能検定制度に係る専門性の高い内容に関する研修を実施するものであり、応募者が技能検定制度に関する実務能力、ノウハウ等を有し、かつ、現地国事情等を的確に把握した上で、各国政府等関係者との調整を行うことができるかどうか等を企画競争入札を通じて確認することが必要であることから、本事業は、応募者の創意工夫を取り入れつつ、実施能力を確認することができる企画競争入札としている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	単位当たりのコストについては、研修に参加する者の航空運賃見直し等により削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、研修費用等に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、単に研修の実施のみならず、対象国での官民合同委員会の開催等を行うことにより、民間ベースでの普及から国家制度への移行を進めているものであり、実効性が高い。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	試験・採点等担当者研修については活動実績(参加者数)が見込みを大きく上回ったが、これは技能検定に精通した日本人の指導者による研修について各国の評価が高く、現地政府と協議の上、計画した受講者数を上回る数となったものである。ただし、予算内での実行可能な調整の上、研修の水準が保たれるよう実施されており、適正な実施がなされている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の実施により、対象国において我が国の技能検定制度の定着が進んでおり、当該制度に基づき開発途上国の人材養成に十分活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託先の選定に当たり、企画競争への応募者が提出する企画書の内容を評価し、企画内容が適正なものとなっているか確認している。</li> <li>・また、事業の達成度等について調査するため参加者を対象としたアンケートを実施している。平成25年度の本件事業については、成果目標を超える実績を得ており、適切な事業運営が行われているものと判断することができる。</li> <li>・なお、支援対象国への我が国の技能評価システム(技能検定制度)の移転の状況については、当該事業参加者に対して官民合同委員会での聴取を実施するなどによりその把握を行っており、その結果、長年の支援が行われたにもかかわらず進展があまり確認できない場合、支援をとりやめることも行っている。25年度の官民合同委員会などでの聴取の結果、移転状況が思わしくない2カ国について26年度は支援対象外とした。</li> </ul>				
	改善の方向性	今後ともアンケート調査及び官民合同委員会での聴取などにより、本事業の満足度や我が国技能評価システムの移転の状況について把握し、改善を行っていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
通現り状	点検結果も妥当であるため、引き続き、技能評価システムの移転を図るために必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
通現り状	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	513	平成24年	454	平成25年	846



平成25年度

厚生労働省  
136百万円(執行額)



B 事務費  
0.6百万円  
(外国旅費)

我が国がこれまで国及び民間の双方において培ってきた技能評価システムのノウハウを開発途上国に移転し、日本型の技能評価制度を実態的に定着させ、最終的には国家検定への移行及びアジアの標準を目指すことともに、対象国における、技能労働者の社会的・経済的地位の向上に寄与することを目的とした事業を行うため、受託先を決定するための調達業務、受託先が契約書等に基づき委託事業を適正に実施しているかの監督を行う。



[ 委託・企画競争 ]

A. 中央職業能力開発協会  
135百万円(執行額)

委託要綱に基づき策定した実施計画により次の事業を実施する。  
開発途上国の業界団体等の技能評価担当者に対して職種ごとに、我が国の技能検定について基準・問題作成等を担当する者向けの研修及び試験・採点等を担当する者向けの研修を行うものである。さらに、当該研修修了者が現地で中心となり、トリアル検定を自らの手で実施することを支援することにより、技能検定の実施に係る実務的ノウハウの効果的な移転を図る。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 中央職業能力開発協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	技能評価システム移転促進事業に関する経費等	135			
計		135	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	技能評価システム移転促進事業の実施	135	1者	99.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	アジア太平洋地域人材養成協力事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成8年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	海外協力課		海外協力課長 南保昌孝			
会計区分	一般会計		政策・施策名	X-1-2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること。					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	厚生労働省設置法第4条第109号		関係する計画、通知等	日ASEAN行動計画、APEC人材養成枠組宣言、APEC人材養成大臣会合共同宣言					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ASEAN、APEC、アジアにおける国際的な枠組みを活用して当該地域の人材養成分野の協力を実施することにより、開発途上国の職業能力開成分野の底上げを図るとともに、各国の自律的な取組を促進し、貧困削減・持続的成長(人づくり)に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 ASEAN事業: ASEAN事務局と連携し、ASEAN統合に向けた職業能力開成分野での官民に対する研修を実施するとともに、ASEAN諸国に対する我が国の職業能力評価基準の提供及び技術会合を通じた職業能力評価基準の作成協力等を実施。 2 APEC事業: APEC域内開発途上国の現地日系企業の研修施設等を活用し、現地の地域住民に対して、基礎的な技術、技能を修得させるための技能研修事業を実施。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	87	80	76	62	55		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		87	80	76	62	55		
	執行額		77	68	73	-	-		
執行率(%)		88%	85%	96%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	ASEAN研修に参加した者の上司に評価を尋ね、研修の成果を活用したとする回答が90%以上の割合とする。			成果実績	%	100	100	100	-
				目標値	%	90	90	90	90
				達成度	%	100	100	100	-
	APEC研修に参加者に評価を尋ね、研修の成果を活用したとする回答が90%以上の割合とする。			成果実績	%	100	100	98	-
				目標値	%	90	90	90	90
達成度				%	100	100	100	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	ASEAN研修現地国セミナー回数			活動実績	回	4	4	4	-
				当初見込み	回	4	4	4	4
	APEC研修回数			活動実績	回	24	3	3	-
				当初見込み	回	23	3	3	3
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト = X / Y			単位当たりコスト	千円	715	1,079	877	1,030	
X:「ASEAN研修現地国セミナー」 Y:「回数」			計算式	X / Y	2,859 / 4	4,315 / 4	3,508 / 4	4,119 / 4	
算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込		
単位当たりコスト = X / Y			単位当たりコスト	千円	747	2,538	2,460	966	
X:「APEC研修」 Y:「回数」			計算式	X / Y	17,923 / 24	7,613 / 3	7,380 / 3	2,899 / 3	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	(目)政府開発援助諸謝金	0.13	0.07	5.43百万円(航空運賃減による渡航費の減、翻訳経費の見直しによる減等)					
	(目)政府開発援助職員旅費	0.07	0.07						
	(目)政府開発援助職員旅費 (外国旅費)	2.44	2.42						
	(目)政府開発援助委員等旅費	0.04	0.02						
	(目)政府開発援助庁費	1.88	1.62						
	(目)政府開発援助技能実習 制度推進事業等委託費	57.06	50.76						
	計	61.62	54.96						

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	アジア太平洋地域における人材養成分野での協力ニーズは増大かつ多様化しつつある。本事業はこれに対応するための国際協力を実施するものであり、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、ODAによる開発途上国への国際協力であり、国で実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	東南アジア諸国連合(ASEAN)の統合に向けた人材養成分野での日・アセアン協力が首脳会合及び労働大臣会合で要請されるなど、高いレベルでの協力が求められており、本事業はこれに対応するための事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	最低価格落札方式により支出先を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	単位当たりのコストについては、研修に参加する者の航空運賃見直し等により削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、研修費用等に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、ODAによる開発途上国への国際協力であり、他の手段・方法を取ることは困難である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	成果目標を着実に達成し、その度合いも適正である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業を実施することにより、日本の職業能力開発評価基準が対象国へ普及するなど、本事業の実施結果が対象国の職業能力開発行動計画等に寄与している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業(委託事業)では、ASEAN新規加盟4カ国の官民の職業能力開発担当者に対する研修やAPEC加盟途上国の現地住民に対する技能訓練を行っている。一方、アジア太平洋地域技能就業能力計画協力事業は、拠出金によりILOが域内の政労使を対象に職業訓練政策立案等に資する調査・研究やワークショップの開催を行うものである。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	842	アジア太平洋地域技能就業能力計画協力費	厚生労働省職業能力開発局海外協力課		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>ASEAN各国のHRD部局の担当で構成される企画評価委員会を開催し、CLMV諸国※の現状分析、課題抽出を行ったうえで本事業において実施する研修テーマを決定し、事業計画の策定、事業の評価、今後に向けた提言を受けている。</li> <li>また、APEC事業の技能研修では、有識者からなる審査会を設置し、実施事業主等の選定及び事業実績について意見を得ている。</li> <li>さらに、各事業の参加者から満足度調査及び参加者が事業によって達成した成果に対し、参加者の所属機関等からアンケート調査を実施している。</li> </ul> ※ASEANへの新規加盟4カ国(カンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナム)を指す。 ・本件事業においては①ASEAN研修現地国セミナー回数②APEC研修回数を活動指標として設定しているところ、25年度においては①②ともに当初見込み通りの実績となっており、事業目的にそった運営がなされているものと判断することができる。			
	改善の方向性	定期的に事業内容の見直しを行っている。 具体的には、本事業の一部として行っていたAPEC-IT研修、アジア太平洋地域技能就業能力計画支援事業、APEC人材養成フォーラムについては、一定の役割を果たしたことから、それぞれ平成23年度、平成24年度、平成25年度をもって廃止している。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であるため、引き続き、開発途上国の職業能力開発分野の底上げを図るために必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	514	平成24年	455	平成25年	847

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成25年度  
厚生労働省  
73百万円(執行額)

B 事務費  
4.58百万円

【内訳】  
政府開発援助職員旅費  
(2.62百万円)  
政府開発援助庁費  
(1.9百万円)  
政府開発援助諸謝金  
(0.05百万円)  
政府開発援助委員等旅費  
(0.01百万円)

ASEAN、APEC等、アジアにおける国際的な枠組みを活用して当該地域の人材養成分野の協力を実施することにより、開発途上国の職業能力開発分野の底上げを図るとともに、各国の自律的な取り組みを促進し、貧困削減・持続的成長(人づくり)に資することを目的とした委託事業を実施するため、受託先を決定するための調達業務、受託先が契約書等に基づき委託事業を適正に実施しているかの監督を行う。



【委託・一般競争】

A. 中央職業能力開発協会  
68.42百万円(執行額)

委託要綱に基づき策定した実施計画により次の事業を実施する。

1 ASEAN事業：  
ASEAN事務局と連携し、ASEAN統合に向けた職業能力開発分野での官民に対する研修を実施するとともに、ASEAN諸国に対する我が国の職業能力評価基準の提供及び技術会合を通じた職業能力評価基準の作成協力等を実施。

2 APEC事業：  
APEC域内開発途上国の現地日系企業の研修施設等を活用し、現地の地域住民に対して、基礎的な技術、技能を修得させるための技能研修事業等を実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位：百万  
円)

A.中央職業能力開発協会			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費		44			
人件費		2			
管理費		19			
消費税		3			
計		68	計		0
B.本省事務費			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
政府開発援助 職員旅費	国際協力基盤整備事業に要する経費等	3			
政府開発援助 庁費	アセアン統合に向けた人材養成協力事業に要する経費等	2			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	「平成25年度アジア太平洋地域人材養成協力事業(アセアン職業訓練指導員マニュアルの開発及び普及事業)」に関する業務	10百万円	2者	100
2	中央職業能力開発協会	平成25年度アジア太平洋地域人材養成協力事業(アセアン職業訓練指導員マニュアルの開発及び普及事業除く)」に関する業務	58百万円	1者	98
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					



平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	外国人留学生受入事業費		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成4年度 終了(予定)年度:平成26年度		担当課室	海外協力課外国人研修推進室		外国人研修推進室長 山田 敏充		
会計区分	一般会計		政策・施策名	X-1-2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際協力の一環として、開発途上国における工業化の進展等に伴う技能労働者不足に対処するため、職業訓練体制を充実させようとする開発途上国より留学生を受け入れ、職業訓練指導員の養成を行うことによって、当該国の人づくりに貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国で職業訓練指導員を養成する専門的施設の長期課程(4年間。「学士」課程に相当)及び研究課程(2年間。「修士」課程に相当)において留学生を受け入れ、職業訓練指導員として必要な専門科目、指導技法訓練開発施設の運営管理ノウハウに至るまで幅広い分野にわたる技術、技能、知識等を修得させる。なお、本事業は平成23年度入学生を最後に留学生受入を停止しており、平成26年度末をもって廃止される。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	99	74	44	22	-	
	執行額	99	70	41	-	-		
	執行率(%)	99.9	94.6	93.2	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	卒業後の母国の職業訓練指導員 又は政府職員への就職率		成果実績	%	75	71	83	-
			目標値	%	70%以上	70%以上	75%以上	75%以上
			達成度	%	107.1	101.4	110.6	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	留学生在籍者数		活動実績	人	60	44	26	-
			当初見込み	人	61	45	28	12
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	円	1,655,889	1,579,741	1,572,063	1,795,236
	X:「各年度委託契約精算額」 Y:「留学生在籍者」		計算式	X / Y	99,353,342円 / 60	69,508,626円 / 44	40,873,647円 / 26	21,542,836円 / 12
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(目)政府開発援助外国人留学生受入事業費等委託費	22	-	事業廃止による減額				
計	22	-						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、国際協力の一環として開発途上国の人づくりに貢献するものであり、また、進出日系企業への優秀な人材の供給など日本の利益につながるものであることから、政府開発援助により国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、ODAによる開発途上国への国際協力であり、国で実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	政策目的(成果目標)は、留学生の母国での職業訓練指導員への就職であり、その達成手段としては明確である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	本事業は、企画競争方式により支出先を選定しているが、理由として、受託金額を評価対象とする選定方法とした場合、受託者はコスト削減の必要に迫られ、教育訓練水準の質の低下により、養成する指導員の質の低下になりかねない、ほか、留学生に対する各種支援の質の低下によって留学生の中途帰国が増加する可能性があり、事業の目的を達成できなくなることから、一般競争入札になじまない。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	契約時の事業計画において、事業趣旨を踏まえ計上されている経費を審査し、コストの削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即したものに真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績については、見込みにほぼ見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	開発途上国の人づくりに貢献する事業として、成果指標である「卒業後母国で職業訓練指導員又は政府職員への就職率」について、各年度設定目標以上の実績が出ており、事業実施は適正である。				
	改善の方向性	平成23年度入学生を最後に留学生の受入れを停止しており、平成26年度末に事業廃止予定。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	515	平成24年	456	平成25年	848

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
41百万円

国際協力の一環として、開発途上国における工業化の進展等に伴う技能者不足に対処するため、職業訓練体制を充実させようとする開発途上国より留学生を受け入れ、職業訓練指導員の養成を行うことによって、当該国の人づくりに貢献する。

↓  
【企画競争・委託】

A. (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構  
41百万円

我が国で職業訓練指導員を養成する専門的施設の長期課程(4年間。「学士」課程に相当)及び研究過程(2年間。「修士課程」に相当)において留学生を受け入れ、職業訓練指導員として必要な専門科目、指導技法訓練開発施設の運営管理ノウハウに至るまで幅広い分野にわたる技術、技能、知識等を修得させる。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
留学生生活費	奨学金、医療費等補助	32			
訓練事業費	実習訓練関係諸費用	4			
留学生渡航費	帰国旅費	2			
人件費	コーディネーター	1			
その他	事務用消耗品、通信運搬費他	1			
消費税		1			
計		41	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用 支援機構	専門的施設における職業訓練指導員の養成	41	企画競争 (随意契約) 1者	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	アジア開発途上国雇用労働支援事業費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成23年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	国際課		井内 雅明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	施策目標X-1-2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	アジア開発途上国雇用・労働支援事業費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア諸国では、貧富の格差が社会政情不安をもたらすなど、均衡ある発展が喫緊の課題となっている。特に、アジア地域に低所得者、女性、障害者等の脆弱な人々に対する社会的なセーフティネット制度構築を、草の根レベルで積極的に支援する必要がある。本事業は、国際的な労使団体の持つネットワークを活用し、公的サポートの行き届かない人々を組織化し、草の根レベルでの社会セーフティネット支援を行うことを目的としている。(補助率9/10)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働組合等により、労働者保護が確保されていない自営・零細事業場で働く労働者、女性などの脆弱な者を組織化し、支援する試みが始められている。この取組は、公的サポートが行き届かない開発途上国において、即効性のある草の根による互助的な取組である。しかし、開発途上国の労使団体には十分なノウハウがなく、自立的な事業展開が困難となっている。このため、国際的な労使団体の持つネットワークを活用し、現地の労働組合・使用者団体と連携しつつ、アジア地域の貧困地域において、自営業者、零細企業、女性、若年者、児童労働従事者及びその家族などの組織化(互助団体の設立)し、正規の法人に雇われるための最低限の職業能力付与のための訓練などの活動の支援を行うことで、自立的な組織活動を確立する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	58	54	44	42	47	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	58	54	44	42	47		
	執行額	34	54	44	-	-		
執行率(%)	59	100	100	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	職業訓練等を通じて就職できた人数		成果実績	人	70	108	432	-
			目標値	人	70	130	530	508
			達成度	%	100	83.1	81.5	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	各種委員会、国別ワークショップ等への参加人数		活動実績	人	1,305	2,039	2,086	-
			当初見込み	-	-	1,305	2,039	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = 総事業費 / 参加者数 X:「総事業費」 Y:「各種委員会、国別ワークショップ等への参加者数」		単位当たりコスト	円	44,225	26,596	21,279	-
			計算式	X / Y	57,713千円 / 1,305人	54,299千円 / 2,039人	44,389千円 / 2,086人	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	42	47	事業対象国の拡大に伴う増加				
計	42	47						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	各種国際会議において、社会セーフティネットの重要性が指摘されており、国費を投入しなければ達成できないと考えられる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、アジア開発途上国の社会的セーフティネットを広げることが目的であるから、国が実施することが妥当である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	アジア開発途上国の社会セーフティネット構築支援を目的とした国際貢献であり、優先度が高いと考えられる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	本事業は、国際労使ネットワークを通じた活動が可能であること、開発途上国における支援事業の経験及び実績があることなどが必要であるため、公募方式を適用する必要がある。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業開始に先立って実施者に事業計画を策定させた上でこれを審査し、コストの削減に務めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出にあたっては、交付要綱により費目・使途を限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国際的な労使団体の持つネットワークを活用して現地の労働組合・使用者団体と連携することにより、実効性の高い結果が得られている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業の効率化を図り、前年度を上回る実績を得られている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度は、事業開始に先立って実施者に事業計画を策定させた上でこれを審査し、コストの削減に努めた上で、実効性のある職業訓練等を実施することにより、多くのインフォーマル労働者とその家族の生活向上に寄与した。				
	改善の方向性	これまでの成果を踏まえ、より事業の効果が得られるよう、実施方法等について検討していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、国際的な労使団体の持つネットワークを活用して現地の労働組合・使用者団体と連携することにより、実効性の高い結果が得られていることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新23-001	平成24年	847	平成25年	849

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
44百万円

【公募・補助】

A. 国際労働財団  
44百万円

アジア地域の低所得者、障害者等の脆弱な人々に対する社会的なセーフティネット制度構築支援

※百万円以下については四捨五入  
処理による表記を行っている

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.国際労働財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	調査専門家派遣出張旅費等	18			
専門家雇上	専門家雇上費	7			
庁費	会場借料等	15			
事務所設置運 営	海外事務所設置運営費	3			
謝金	専門家等謝金	3			
計		44	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際労働財団	アジア地域の低所得者、障害者等の脆弱な人々に対する社会的なセーフティネット制度構築支援	44	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	技能実習制度推進事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成5年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	海外協力課 外国人研修推進室		外国人研修推進室長 山田 敏充		
会計区分	一般会計/労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	V-2-1 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること X-1-2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号		関係する計画、通知等	技能実習制度推進事業運営基本方針 (平成5年4月5日厚生労働大臣公示)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	実践的な技術、技能等の開発途上国への移転を図り、開発途上国等の経済発展を担う「人づくり」に協力することを目的とする技能実習制度の適正かつ円滑な推進のため、技能実習生受入れ企業・団体に対する指導・支援、技能実習生からの相談等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①受入れ団体・企業に対する巡回指導、技能実習計画の受付・審査、技能実習生に対する母国語電話相談の設置、技能実習の継続支援等の実施 ②技能等の評価についての評価試験の受験指示や結果把握 ③企業の技能実習指導員に対する講習会の開催及び円滑な連絡体制を構築するための地方関係行政機関との連絡協議会等の実施							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	385	389	371	337	371	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	385	389	371	337	371		
	執行額	379	387	362	-	-		
執行率(%)	98.4%	99.5%	97.6%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	(平成25年度までの指標) 技能実習修了認定を受けた技能実習生の割合 (平成26年度からの指標) 3年間の技能実習を終了できなかった実習生の割合		成果実績	%	76	85	94	-
			目標値	%	75%以上	80%以上	85%以上	20%以下
			達成度	%	101.3	106.3	110.6	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	技能実習生受入れ企業・団体に対する巡回指導件数		活動実績	件	11,280	10,671	8,592	-
			当初見込み	件	11,843	11,000	8,000	7,000
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「各年度執行額」 Y:「各年の技能実習生の外国人登録者数」		単位当たりコスト	円	2,517	2,721	2,391	2,211
			計算式	X / Y	377,769,416円 / 150,088人	386,423,798円 / 141,994人	362,257,336円 / 151,482人	334,854,000円 / 151,482人
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	[雇用勘定] 若年者等職業能力開発支援事業委託費	187	253	技能実習対象職種拡大等推進事業(仮称)新規要求に伴う増額。				
	[雇用勘定] 諸謝金、委員等旅費、庁費	0	1					
	[一般会計] 政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	148	114					
	[一般会計] 政府開発援助職員旅費、政府開発援助職員旅費(外国旅費)、政府開発援助庁費	2	3					
計	337	371						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	技能実習制度は、国が制度の管理・運用をしている国際協力の一つであって、全国で制度が活用され、数多くの技能実習生が受け入れられている。また、国が制度を運用していることから、制度の運用について、国自ら責任を持って、制度の適正化等を推進することが必要である。このため、本事業については、国費を投じなければ事業目的が達成できないものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	技能実習制度は、技能実習生を対象に、技能評価試験を行い、適切に技能を修得することができたかを評価する制度となっている。当該評価制度については、全国斉一的・中立的に評価制度を構築・認定することが必要であるため、本事業の実施は、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、受入れ団体や企業を対象とする巡回指導による労働関係法令等の遵守の徹底、技能実習生を対象とする技能評価制度の構築・認定による技能移転のための適切な制度の構築を行っている。本事業の実施により、政策目的(成果目標)である技能実習生が3年間で所定の技能を修得できる体制が推進されることから、優先度の高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	適正な技能実習の推進のため、法令遵守及び適切な技能移転についての指導・援助を行うものであるから、指導・援助の内容について技術的なレベルを確保する必要があり、その具体的な指導・援助の企画内容によって事業の成果に差異が生じるため、企画競争方式としている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	技能実習生が増加しているにもかかわらず、予算が削減される中、巡回指導の対象を問題が疑われる団体又は企業に重点化するとともに、技能実習生全体への保護、支援業務は一定の質の担保の上、提供することで、単位あたりのコストは大きく変動しないように効率的な事業の執行に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の費目・使途については、その全てのものが制度の管理・運用に係るものであり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されている。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	個々の企業の状況に合わせた効果的な指導を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	これまでの本事業の実施状況を踏まえ、活動見込みをたてており、活動実績は当該見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業により構築・認定された技能評価制度については、その全て(15種)が技能実習生の取得技能の評価において十分に活用されている。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	事業番号351については、技能実習生が、母国との生活習慣等の相違に起因する安全衛生面での問題や、言語の相違等による意思疎通の不備からくるストレスによるメンタルヘルス上の問題等、技能実習生特有の状況を踏まえた事故・疾病防止対策を行うものであり、本事業とは重複していない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	351	技能実習生に対する事故・疾病防止対策等事業	厚生労働省 職業能力開発局 外国人研修推進室			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業については、国費投入の必要性、事業の効率性、事業の有効性を踏まえ、行政事業として行うことが適当であると判断できる。				
	改善の方向性	競争性の確保については、総務省勧告において、総合評価落札方式の導入を検討することとされており、次年度契約時に同方式の導入を目指す。また、成果指標について、目標値を設定して平成25年度までは、技能実習修了予定者から「本人の病気・ケガ」等の理由による帰国者数を除外していたが、平成26年度よりこれらの人数も含めより厳格な指標設定を行う。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	競争性の確保に留意しつつ、引き続き、技能実習制度の適正かつ円滑な推進のために必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
総務省勧告「外国人の受入れ対策に関する行政評価・監視－技能実習制度等を中心として－(25年4月19日)」平成26年当初までに対応した主な内容は下記のとおり。 ・1号の技能実習生のみ受入れを行う監理団体及び実習実施機関も巡回指導の対象とすること。→全ての監理団体、実習実施機関を巡回指導の対象とする。 ・巡回指導の適正化→効果的な巡回指導及び関係行政機関への情報提供を行うための巡回指導基準を新たに策定し、当基準に基づく巡回指導を実施する。 ・競争性が生じるよう仕様書の内容の明確化(巡回指導の内容の詳細、委託費で支出可能な経費等の記載)、公示期間の延長等必要な措置等を検討→平成26年度仕様書にて措置。						
	平成23年	817	平成24年	718	平成25年	850

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
362百万円

実践的な技術、技能等の開発途上国への移転を図り、開発途上国等の経済発展を担う「人づくり」に協力することを目的とする技能実習制度の適正かつ円滑な推進のため、技能実習生受入れ企業・団体に対する指導・支援技能実習生からの相談等を行う。

B. 本省事務費

【企画競争・委託】

A. (公財) 国際研修協力機構  
362百万円

- ①受入れ団体・企業に対する巡回指導、技能実習計画の受付・審査、技能実習生に対する母国語電話相談の設置、技能実習の継続支援等の実施
- ②技能等の評価についての評価試験の受験指示や結果把握
- ③企業の技能実習指導員に対する講習会の開催及び円滑な連絡体制を構築するための地方関係行政機関との連絡協議会等の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.(公財)国際研修協力機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	巡回指導旅費・謝金、母国語電話相談員謝金等	97			
管理費	各種資料・配布物の作成、消耗品費等	63			
人件費	本部及び地方スタッフ	185			
消費税		17			
計		362	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)国際研修協力機構	技能実習制度の適正かつ円滑な推進を図るため、技能実習生受入れ機関に対する巡回指導、技能実習生に対する母国語電話相談、技能実習計画の評価、技能実習指導員の養成等を行う。	362	企画競争 (随意契約) 1 者	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	開発途上国における在職職業訓練指導員の能力向上事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成25年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	海外協力課 外国人研修推進室		外国人研修推進室長 山田 敏充			
会計区分	一般会計		政策・施策名	X-1-2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際協力の一環として、開発途上国における工業化の進展等に伴う技能労働者不足に対処するため、職業訓練体制を充実させようとする開発途上国から在職職業訓練指導員を受け入れ、職業訓練指導員に対する能力向上研修を行うことにより、当該国の人づくりに貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開発途上国における現職の職業訓練指導員を受け入れ、3か月の日本語教育、専門的訓練施設において1年間、高度で専門的な技能、指導技法、キャリア・コンサルティング技法、職業訓練計画の立案能力等の技能及び知識を付与し、研修生が母国で他の職業訓練指導員を指導するなど、当該国において中核的な役割を果たすことのできる高度で専門的な技能及び知識等を修得させる。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	21	43	39		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		-	-	21	43	39		
	執行額		-	-	11	-	-		
執行率(%)		-	-	52.4	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	研修生の帰国後の母国における職業訓練指導員の指導等中核的な役割を担う職務に従事する割合 (各年度2ヶ年事業のため終了後に実施)			成果実績	%	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	75%以上	75%以上
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	研修生在籍者数			活動実績	人	-	-	4	-
				当初見込み	人	-	-	8	6
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「各年度委託契約精算額」 Y:「各年度在籍者数」			単位当たりコスト	円	-	-	(第1期生1年目事業) 2,638,250	(第1期生2年目事業) 7,174,728 (第2期生1年目事業) 2,175,500
				計算式	X / Y	-	-	(第1期生1年目事業) 10,553,000/4	(第1期生2年目事業) 28,698,915/4 (第2期生1年目事業) 13,053,000/6
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	(目)政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	43	39	25年度実績に基づき、要求単価の見直しを行ったため。					
計	43	39							



事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、国際協力の一環として開発途上国の人づくりに貢献するものであり、また、進出日系企業への優秀な人材の供給など日本の利益につながるものであることから、政府開発援助により国が実施する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、ODAによる開発途上国への国際協力であり、国で実施すべき事業である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	政策目的(成果目標)は、研修生の母国での職業訓練指導員の指導等中核的な役割を担う職務への従事であり、その達成手段としては明確である。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	本事業は、職業訓練指導員として必要な指導技法、キャリア・コンサルティング技法、職業訓練計画の企画立案能力等の技術及び知識を付与する教育訓練により、開発途上国への国際協力を行う事業であり、訓練の内容により事業成果の差異を生じさせないために企画競争方式としている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	契約時の事業計画において、事業趣旨を踏まえ計上されている経費を審査し、コストの削減に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託費精算にあたり、使途が事業目的に沿って真に必要な支出か確認を行い精算を行っている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	予定していた受入人員を下回ったことによるもの。			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業計画に基づき適正な実施が行われている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	平成25年度においては、予定受入れ人員の半数の応募がなく、研修生の受入れが当初の見込みを下回ったが、受入れ人員以外については、概ね事業計画に基づく適正な事業運用がなされている。				
	改善の方向性	平成26年度事業においては、平成25年度は対象国が4ヶ国(インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム)であったものを、十分な応募者数の確保を行うため、6ヶ国(インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ラオス、カンボジア)に拡充を図り、より多くの開発途上国の訓練指導員に対して募集を行うこととする。				
外部有識者の所見						
平成25年度、周知がいきわたらず受入数が少なく執行率が低かったのは理解できるが、平成26年度研修生一人当たりコストが上がりすぎている。コスト増の理由を検証し、実績を踏まえた予算要求とすること。(横田)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の 一部改善	実績を踏まえ、コスト削減の検証をした上で、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	当事業は2ヶ年事業のため、25年度と26年度における比較が適切ではなかったため(※)、記載の見直しを行った。また、指摘に基づき、25年度実績を踏まえ単価の見直しを行い予算額縮減を図った。(反映額▲3百万円)  ※25年度は、第1期生の1年目事業予算のみ。26年度は、第一期生の2年目事業予算に加え、第二期生の1年目予算の合算となっていた。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-062

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
11百万円

国際協力の一環として、開発途上国における工業化の進展等に伴う技能労働者不足に対処するため、職業訓練体制を充実させようとする開発途上国から在職職業訓練指導員を受け入れ、職業訓練指導員に対する能力向上研修を行うことによって、当該国の人づくりに貢献する。



【企画競争・委託】

A : 一般財団法人国際協力センター  
11百万円

開発途上国における現職の職業訓練指導員を受け入れ、4か月の日本語教育、専門的訓練施設において1年間、高度で専門的な技能、指導技法、キャリア・コンサルティング技法、職業訓練計画の立案能力等の技能及び知識を付与し、研修生が母国で他の職業訓練指導員を指導するなど、当該国において中核的な役割を果たすことのできる高度で専門的な技能及び知識等を修得させる。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.一般財団法人日本国際研修センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	募集選考、研修、生活手当等	6			
人件費	総括主任、コーディネーター	3			
その他	管理費、消費税等	2			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人国際研修センター	専門的施設における職業訓練指導員に対する能力向上研修	11	企画競争 (随意契約) 1者	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					